

2020年12月14日

科学技術・イノベーション基本計画について（提言素案）に対する意見（主要事項）

東京大学総長 五神 真

「人間中心」の言葉の使い方について

(p.9 32-35行、p.13 17行)

「人間中心」という言葉は人間だけの利得をもっぱら追求する「人間本位」とも受けとられかねないため、丁寧に補っておく必要がある。ここでの「人間中心」は人間が責任をもって主体的に関わり、人新世に突入してしまったという課題を乗り越え、人間の活動を地球システムの中の一部として相対化して捉え、地球システム全体の持続をまず考え、そのための個人、社会の転換をしっかりと行うということである。その中で、すべての人々の幸福を追求し最大化する、という「ポスト人新世」のようなイメージであるはず。現在活用されている「人間中心社会」という用語は、AI技術などが急伸する中で、機械に主導権を奪われず、人の役割価値をしっかりとらえ、人が常に主体性を保つという視点で、登場した言葉である。従って、今回の文脈とは、かなり異なる。第5期では「ポスト人新世」のような視点は十分に取り入れられていないので、第6期はそれを明確に示す必要がある。そのためには、「人間中心社会」という言葉をそのまま使うのであれば、意味が拡張または修正されていることが明確に示される必要がある。または、「人間中心社会」という表現がかなり流布している中で、ここで言いたいことを際立たせるために、第5期とは別の用語を使って、第6期の中心コンセプトを誤解なく伝えるように、きちんと使い分けたほうが良いかもしれない。

日本の強みを生かした国際戦略について

国際戦略は極めて重要。例えばカーボンニュートラルあるいはグリーンリカバリーは世界のどの国にとっても重要なターゲットであることが明確化された。世界全体の経済成長もそこに向けて動くことになる。この状況の中で、日本がどう食い込み、貢献していけるのか、その戦略は必須。必ずしも日本の国土の上だけで達成できないとしても、海外との連携により、日本の知恵を海外で活用して貢献するなどする中で責任をしっかりと果たすことはできるはず。そうした、日本のできることを最大活用して、日本が世界に対して貢献できる明確な方針を第6期に書き込む必要がある。

従って、2050年のカーボンニュートラルの実現には、国際的な枠組みが重要である。その枠組みには、参加できない、若しくは、離脱せざるを得ない組織や国が出てこないようなインクルーシブさが求められる。また、特にゼロカーボンについては、国内の活動だけでは手段が限られているため、日本の強みのある技術を生かし、海外との技術協力を通じて、例えば、海外で、カーボンキャプチャー事業を進め、その際は二国間クレジット制度(JCM)をより本格的に活用するといったことが必要であり、このような趣旨を p.25 で示すべき。

「文理融合」について

(p.35 20-24行、p.55 1-3行)

単に文理融合を進めるといえるのは、これまでも散々語られてきた。Society5.0を牽引する人材は、データサイエンス、AI、量子、ブロックチェーンなどの素養も身につけていないといけな。これを実現

するには、文理の枠を超えた真のエリート教育が必要。例えば、文理区別のないコースを設置し、高等学校で数学 までを入試で求め、オックスフォード大学の PPE ( Philosophy, Politics and Economics ) にデータサイエンスや高度な数学、量子科学などを必須として要求する学士課程教育のような、トップ人材を育成する新しい教育システムなどを構想することが必要ではないか。

それに加え、社会人を対象としたリカレント教育など、既に文、理いずれかの専門を身につけた人材にハイレベルのリカレント教育を行うことが必要。

#### 各施策の位置づけと稼ぐためのシナリオについて

全体として、政策の全体像はこれまでの専門調査会での検討を良く踏まえたものとなっている。一方で、「具体的な取組」の段階で、単に各府省の施策を羅列したものになっている印象。政策と施策が乖離しているように見受けられる。掲げた政策の実現に必要な十分な施策をきちんと並べることは不可能にしても、一部に抜けがあってもよいので、全体の戦略の「番地」を示し、その施策に意味があることが伝わるようにすべき。例えば、

( p.36 社会課題解決のための先進的な科学技術の社会実装 )

どのような経済システムを構築し、その中で日本がどのように稼ぐのかという戦略をまず明確にし、各施策についてそれとの関係を明確に示すべき。

#### 大学債について

( p.59 戦略的経営を支援する規制緩和の中で )

民間からの外部資金に由来する間接経費の使途として、大学債の償還財源 ( 余裕金 ) に含めることは大学債の有効活用、先行投資財源の確保による戦略的経営の確立に資するものであり、そのような趣旨での「大学債の償還財源への使途拡大」をここに追記すべき。

#### 政府研究開発投資目標の設定について

( p.67 【科学技術・イノベーション政策において達成すべき主要な数値目標】( 主要指標 ) )

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画に掲げた政策の実現性を確保するため、政府として第 6 期計画期間中の研究開発投資目標 ( 政府研究開発投資目標 ) を明らかにすることは必要不可欠である。

( 以上 )